

〈協同のひろば〉

経済不況下で、「市民立」の意識が高揚

——黄柳野学園設立運動の現状と展望——

黄柳野学園設立準備委員会

資金力のない市民（国民）が、わずかづつでも金を出し合って、学校法人をつくりその上で学校をつくれぬか。日本の自覚的な国民は、自分達で学校をつくる力を既に持っているのではないか。このような仮説のもとに準備に入って、はや4年目。この間の到達点及び展望を簡単に説明したい。

当初は働く者達が反発

学校をつくるには、行政の諸々の制約をクリアしなければならない。そしてなによりも、どんなに少なく見積もっても20億円近くの建設資金が必要だ。出資を絶対認めず、借入金も基本的にノー、すべて自己資金と寄付のみに依拠せよということであるから、資金力のない者にとって、学校づくりは至難事である。

この学校づくりの計画を発表したとき労働者達から、「組合出身者が経営者になりたいのか。」「学校づくりは、国や自治体が経営者に任せればよい。」という反発の声が多く出された。自覚的な団体や組織も、積極的協力を約束してくれたところは事業団のみで、他は殆どなかった。ただ、学校の理念については、あらゆる階層から強い支持が寄せられた。

以上の状況を受けて、依拠したい層である働く者や一般市民の代表者の発起人会への参加は、黒川先生などご少数で、その大半は、理念をより深く理解してくれるであろうと思われる中小企業家同友会の各都府県の代表の方々だ。（地域の代表として地元商工会議所会頭達も参加している。）

市民組織としての

「共につくる会」の発展

「市民組織」である「人間教育をすすめる学園を共につくる会」が、早い時期に結成された。こ

の会には、市民が自分達の手で学校づくりが可能だという意識を当初は持たなくても、県当局から「内示」がでたり、財団が認可される過程で、徐々に主体者意識を持つことに大きな期待を寄せていた。

市民立の学校をつくりたいという願いは、「共につくる会」の役員達に当初からあった。資金についても、市民立を標榜するなら総資金の50%を越えなくてはならないという認識はあった。しかし、具体的行動としては、寄付金集めをする人々はわずかであった。ところが、経済不況が予想以上に深刻で、企業がリストラとやらで寄付を切り捨てていき、募金金額が目標になかなか近づかない状況が続くと、「共につくる会」役員を中心に、「市民立の学校ということは市民自らが資金を出したり、寄付を集めることではないか」という声が出されてきた。「むしろ、不況の今が市民立の学校をつくる絶好のチャンスではないか。」という極めて積極的な母親達さえ出てきている。

100万人からの寄付で市民立を

いま、県当局は「10月末までに基本的に全額収納せよ」という方針を出している。この原稿を書いている9月5日から数えて、55日しか日数はない。この55日間で約12億円を集められるか。これが出来ればまさに奇跡ではないか。しかし、日本で初めての「市民立学校」の実現を夢見ている市民達は、あえて挑戦しようとしている。東三河では人口約80万人弱、名古屋では約220万人、浜松では約55万人。これらの地域を中心に、全国の自覚的な方々に呼びかけて、ぜひ成功させたいという不退転の決意をしている。全国の多くの方々のご協力を切に願っている。

（文責 金城恵忠）